



平成 30 年 2 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社ワキタ
代表者名 代表取締役社長 脇田 貞二
(コード番号 8125 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 小田 俊夫
(TEL. 06-6449-1901)

株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 26 日開催の取締役会において、以下のとおり、東日興産株式会社の株式を 80%取得し、子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

東日興産株式会社は、東京都世田谷区に本社を置き、建設機械及び農業機械の部品の卸売業を営んでおります。また同社は 60 年の業歴を誇り、現在では 5,000 を超える納入先との間で取引実績を有しております。

一方、当社グループは土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を主力事業としており、当該事業の一層の拡大を図るとともに農業機械等の販売事業への新規参入を検討しており、同社を当社グループの連結子会社とすることで、これら事業分野における以下のようなシナジー効果が期待できることから、同社の株式を取得することといたしました。

- (1) 建設機械部品に関する海外仕入ルート of 拡大
- (2) 修理事業者やメーカー系ディーラー等との新規取引先の拡大
- (3) 東日興産株式会社の既存ルートを活用した農業機械の販売及びリース事業への新規参入
- (4) 関西以外のエリアにおける物流網の拡充
- (5) 多品種にわたる商品群を取扱う業務ノウハウ、業務システムの獲得

2. 異動する子会社（東日興産株式会社）の概要

(1) 名 称	東日興産株式会社	
(2) 所 在 地	東京都世田谷区野沢三丁目 2 番 18 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鶴岡耕平	
(4) 事 業 内 容	建設機械及び農業機械の部品販売	
(5) 資 本 金	90 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 11 月 5 日	
(7) 大株主及び持株比率	TMCAP2011 投資事業有限責任組合 60.0% 鶴岡耕平 40.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
	人的関係	記載すべき事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間で僅少額の営業取引がございます。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
決算期	平成27年3月期 (平成26年11月5日～ 平成27年3月31日)	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	2,672百万円	2,611百万円	2,757百万円
総資産	5,478百万円	7,004百万円	6,832百万円
1株当たり純資産	48,582円	47,479円	50,132円
売上高	1百万円	7,187百万円	7,141百万円
営業利益	△9百万円	302百万円	394百万円
経常利益	△77百万円	256百万円	348百万円
当期純利益	△77百万円	163百万円	160百万円
1株当たり当期純利益	△1,417円	2,965円	2,924円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	TMCAP2011 投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	原則として国内に所在又は国内に主な事業基盤を有する企業を対象にバイアウト投資を行うことを目的とする。	
(5) 組成日	平成23年8月15日	
(6) 出資の総額	233.36億円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	国内金融機関等（情報非開示のため詳細は入手できません）	
(8) 業務執行組合員の概要	名称	東京海上キャピタル株式会社
	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 佐々木康二
	事業内容	投資業
	資本金	40,000万円
(9) 上場会社と当該ファンドとの関係	上場会社と当該ファンドとの関係	該当事項はありません
	上場会社と業務執行組合員との関係	該当事項はありません

(1) 氏名	鶴岡耕平
(2) 住所	東京都世田谷区
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)	(議決権の数 0個)
(2) 取得株式数	44,000株	(議決権の数 44,000個)
(3) 異動後の所有株式数	44,000株 (所有割合 80.0%)	(議決権の数 44,000個)

※ 取得価額については、売主との協議により守秘義務があり非公表としております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年2月26日
(2) 契約締結日	平成30年2月26日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年3月(予定)

※ 株式譲渡実行日については、上記のとおり平成30年3月を予定しておりますが、株式譲渡は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）に定める手続きの完了後に実行する必要があるため、変動する可能性があります。

6. 今後の見通し

本件株式取得に伴う平成30年2月期の当社連結業績に与える影響はございません。また、本件株式取得による次期（平成31年2月期）の当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想（平成30年1月9日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成30年2月期)	64,500百万円	6,800百万円	6,900百万円	4,700百万円
前期連結実績 (平成29年2月期)	61,886百万円	6,574百万円	6,698百万円	3,718百万円